令和７年度予算フレーム（衆議院修正＋参議院修正後）（概要）

（単位：億円）

歳　出	Ｒ６当初	Ｒ７（政府案）	Ｒ７（修正後）	増減（対R7政府案）	増減（対R6当初）
一般歳出	677,764	682,452	681,071	▲1,381	+3,308
社会保障関係費	377,193	382,778	382,938	+160	+5,745
社会保障関係費以外	290,571	299,674	298,133	▲1,541	+7,562
うち防衛力整備計画対象経費	77,249	84,748	84,748	―	+7,498
うち一般予備費	10,000	10,000	7,395	▲2,605	▲2,605
物価・賃上げ促進予備費	10,000	―	―	―	▲10,000
地方交付税交付金等	177,863	190,784	188,728	▲2,056	+10,865
国債費	270,090	282,179	282,179	―	+12,089
計	**1,125,717**	**1,155,415**	**1,151,978**	**▲3,437**	**+26,262**

歳　入	Ｒ６当初	Ｒ７（政府案）	Ｒ７（修正後）	増減（対R7政府案）	増減（対R6当初）
税収	696,080	784,400	778,190	▲6,210	+82,110
その他収入	75,147	84,525	87,318	+2,793	+12,171
うち防衛力強化分	21,261	26,659	26,659	―	+5,398
公債金	354,490	286,490	286,471	▲ 19	▲68,019
４条公債（建設公債）	65,790	67,910	67,910	―	+2,120
特例公債（赤字公債）	288,700	218,580	218,561	▲ 19	▲70,139
計	**1,125,717**	**1,155,415**	**1,151,978**	**▲3,437**	**+26,262**

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

令和７年度予算の修正フレーム（衆議院修正＋参議院修正）

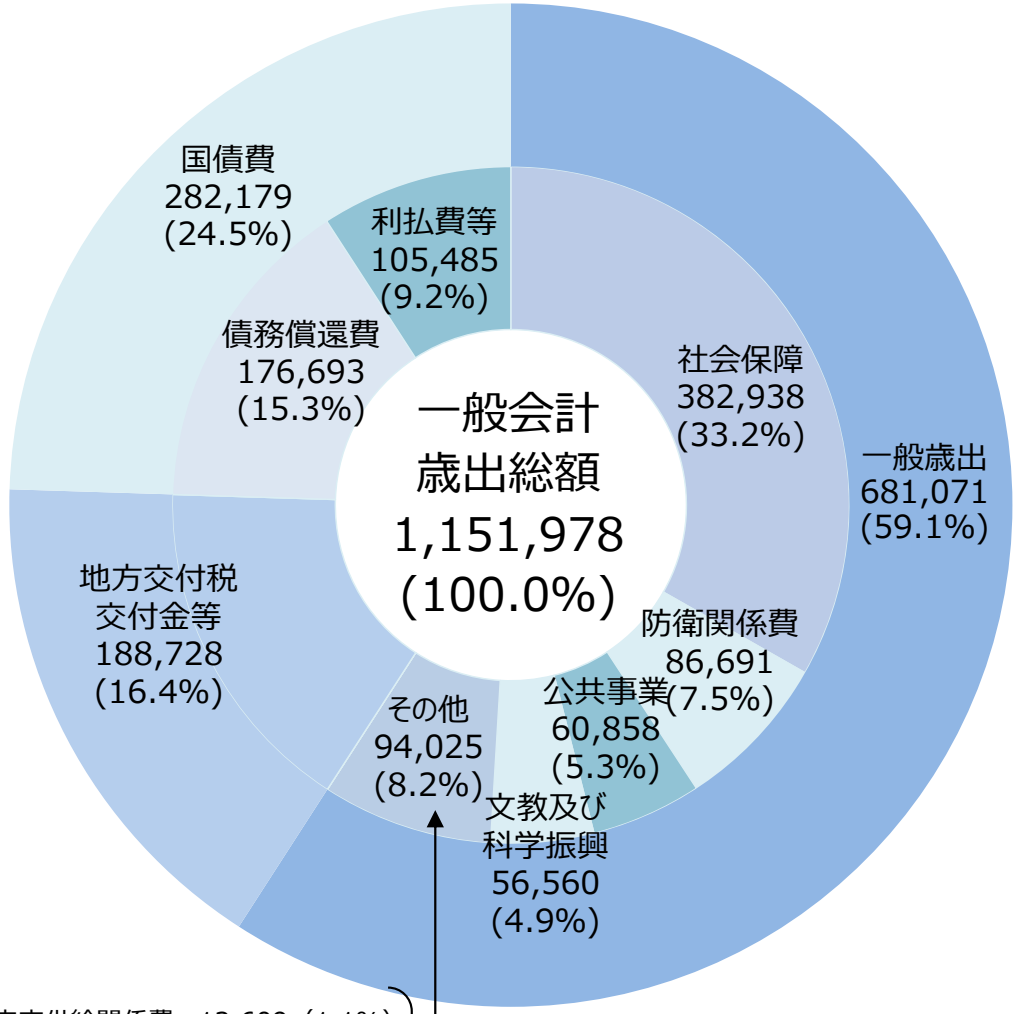
（単位：億円）

歳　　出		歳　　入	
○いわゆる高校無償化関係 ・全世帯を対象とする支援金の支給に係る収入要件の事実上撤廃　等	**1,064**	**○税収** ・所得税の基礎控除の特例の創設	**▲6,210**
○高額療養費関係 ・見直し全体の実施の見合わせ	**160**	**○税外収入** ・独立行政法人納付金・基金返納金等（※２）	**2,793**
○地方交付税交付金 ・所得税収減に伴う法定率分の減（※１）	**▲2,056**		
○予備費	**▲2,605**	**○公債金**	**▲ 19**
計	**▲3,437**	**計**	**▲3,437**

（※１）交付税特別会計の出口ベースの地方交付税交付金は減額しない。
（※２）預金保険機構や独立行政法人都市再生機構からの納付金、ワクチン生産体制等緊急整備基金からの返納金など。
（※３）社会保険に係る年収の壁による働き控えの解消に向けた措置（Ｒ７年度63億円）のため、労働保険特別会計予算を修正。
交付税特別会計及び東日本大震災復興特別会計についても、所得税収の減に伴い所要の予算修正。

【参考】令和7年度一般会計予算（衆議院修正＋参議院修正後）歳出・歳入の構成

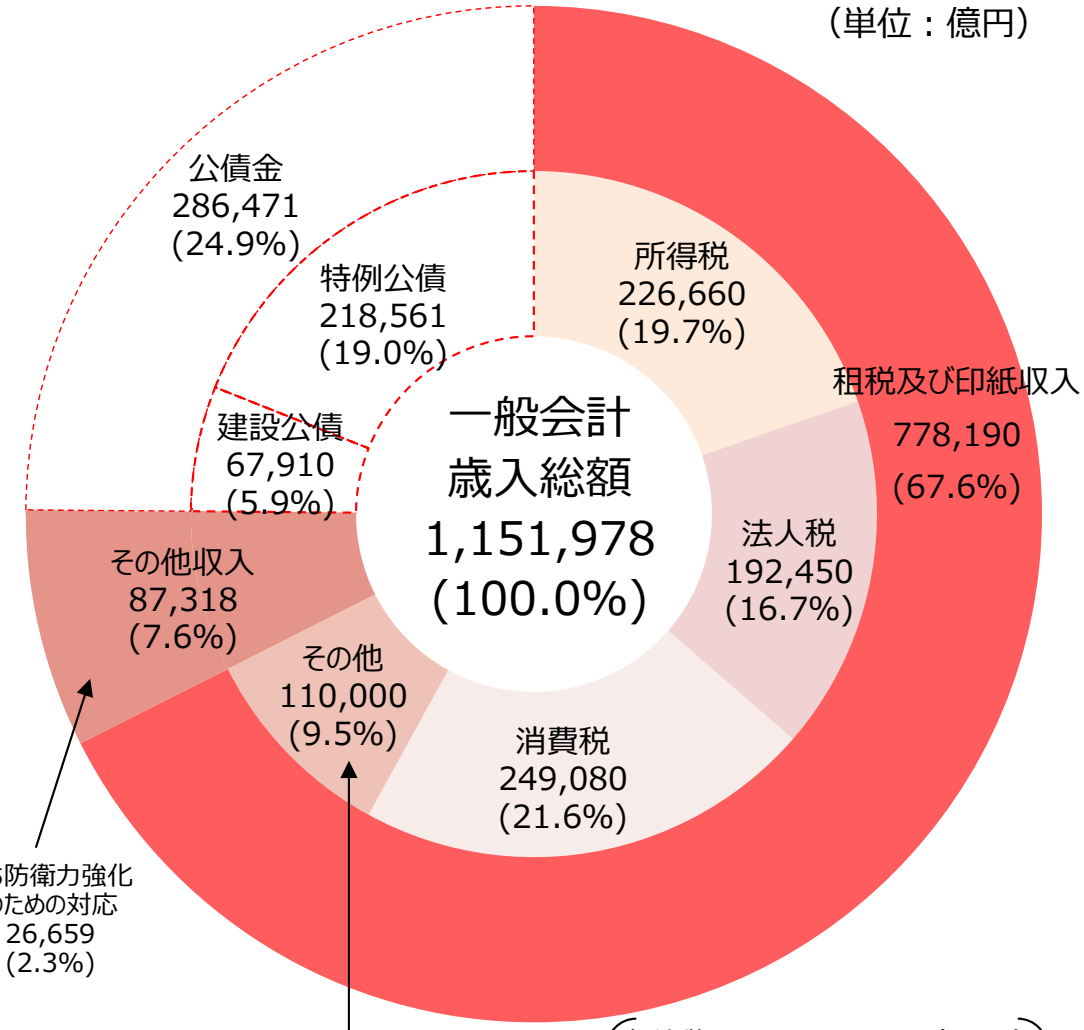
一般会計歳出



食料安定供給関係費	12,609	(1.1%)
エネルギー対策費	8,111	(0.7%)
経済協力費	5,050	(0.4%)
中小企業対策費	1,695	(0.1%)
恩給関係費	623	(0.1%)
その他の事項経費	58,543	(5.1%)
予備費	7,395	(0.6%)

一般会計歳入

（単位：億円）

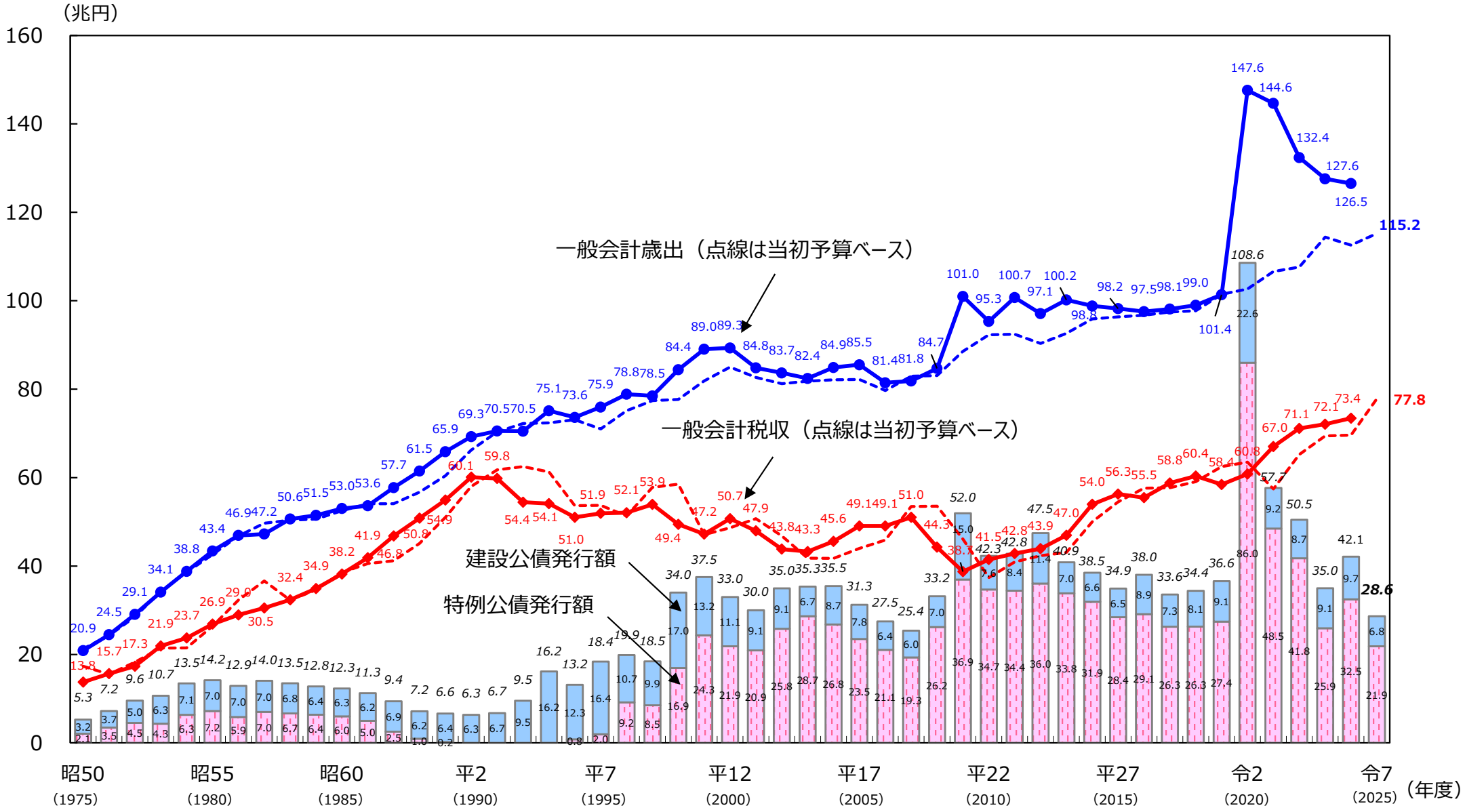


相続税	34,610	(3.0%)
揮発油税	19,760	(1.7%)
酒税	11,740	(1.0%)
関税	9,890	(0.9%)
たばこ税	9,530	(0.8%)
石油石炭税	6,010	(0.5%)
自動車重量税	4,070	(0.4%)
電源開発促進税	3,070	(0.3%)
その他の税収	1,020	(0.1%)
印紙収入	10,300	(0.9%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標）は、873,323（75.8%）

（注１） 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
（注２） 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.2%。

【参考】一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



（注１）令和５年度までは決算、令和６年度は補正後予算、令和７年度は衆議院修正＋参議院修正後予算による。点線は当初予算による。
（注２）公債発行額は、平成２年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成６～８年度は消費税率３％から５％への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担２分の１を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。